平成 24 年度

国土交通省関係予算概算要求概要

(九州地方整備局関連)

一 記者発表資料 一

平成23年9月

国土交通省九州地方整備局

九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代) -

問い合わせ先

ほんだ 本田(内線3151) 総 企画課長 (直通092-476-3542) 括 企画部 ^{すずき} 鈴木(内線3611) 河川関係 河川部 河川計画課長 (直通092-476-3523) 廣瀬(内線4211) 道路計画第一課長 道路関係 道路部 (直通092-476-3529) ^{すすき} 鈴木(内線62320) 港湾•空港関係 港湾空港部 港湾計画課長 (直通092-418-3358) 都市・住宅整備課長 得丸(内線6161) (直通092-471-6355) 都市・住宅関係 建政部 か野寺(内線5151) (直通092-476-3535) 官庁営繕関係 営繕部 計画課長

東日本大震災や霧島山(新燃岳)の噴火の教訓を踏まえ、防災対策の強化を推進しつつ、安全・安心の確保、成長戦略の推進等に特に重点を置いて要求を行う。

【河川関係事業】

東日本大震災の教訓を踏まえ、堤防・水門等河川管理施設の耐震・液状化対策等を実施するなど、河川における防災・減災対策を緊急的に実施します。また、久留米市や熊本市など九州の代表的な都市を氾濫域として抱える筑後川、白川等の河川において、予防的な治水対策を実施するとともに、地球規模の気象変動に伴う台風の大型化に対応するため、整備が遅れている有明海に流入する河川の高潮堤防の整備等を実施します。さらに、平成23年1月に噴火活動が活発化して以降、未だに活動が続いている霧島山(新燃岳)周辺の渓流において、砂防施設の整備等を行います。そのほか、検証対象としたダム事業については、基本的に用地買収、生活再建工事、転流工工事、本体工事の各段階に新たに入らず、地域住民の生活設計等への支障に配慮した上で、必要最低限の事業を実施し、引き続き検証を進めます。

【道路関係事業】

災害が多発し脆弱な我が国の国土構造や、急激な人口減少、高齢化社会の進展、資源・エネルギー・環境の制約、国際情勢の変化といった社会・経済の変化などを踏まえ、地域からの要望に応えつつ、災害に強いネットワークや防災・震災対策、交通事故対策、道路構造物の長寿命化などの安全な国土や生活・地域等の維持、地球温暖化対策や無電柱化の推進など少子高齢化への対応、渋滞対策や交通結節点の強化など新たな成長や価値の創造に必要な道路政策を推進します。

【港湾空港関係事業】

急速な経済成長を続けるアジア諸国に近い九州の優位性を活かし、我が国の産業競争力の向上と雇用の確保、観光立国の実現に向けて港湾・空港の整備を進めます。

また、東日本大震災を教訓に防災対策の強化として地震や津波、高潮等による自然災害への対応や海洋環境の保全、離島等地域の生活・経済活動の支援など、安全で安心して暮らせる地域づくりを目指します。

【都市・住宅整備関係事業】

豊かな自然環境や歴史的資産を保全・再生するとともに、中心市街地活性化や建築物の安全性の確保を図る等、地域の創意工夫による安全で賑わいと魅力あるまちづくり・すまいづくりを推進するため、下水道の普及促進、都市交通円滑化、都市公園の整備、住宅・市街地環境の整備・改善、建築物の耐震改修等を支援します。また、広域的なレクリエーション需要に対応し、優れた文化的資産の保存及び活用を図るため、国営公園の整備を推進します。

【営繕関係事業】

安全安心の確保に資するため、防災拠点となる官庁施設の整備及び、 老朽による危険箇所等の解消を行い、既存官庁施設の有効活用を図ると ともに、行政サービスの提供の場としての機能を発揮するための整備を 実施します。